

「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の成果報告

令和4年6月3日
経協インフラ戦略会議決定

1. 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の概要～資金供給目標と制度改善等

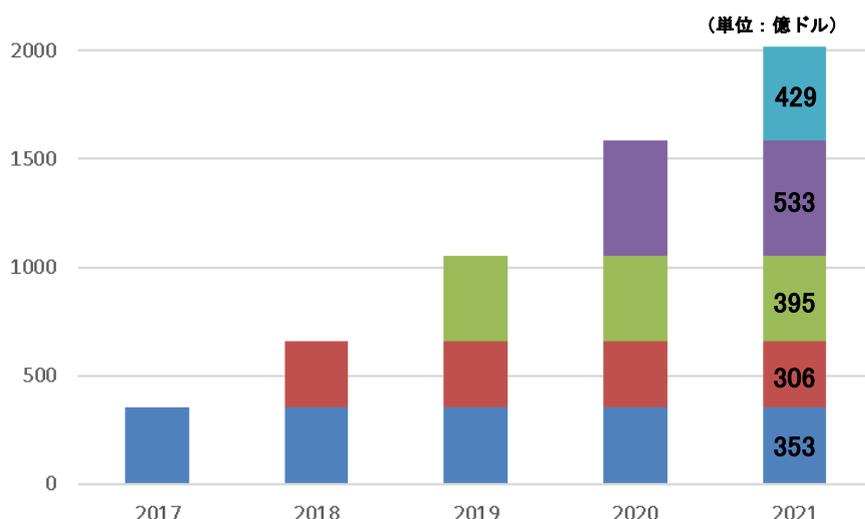
2016年5月、G7伊勢志摩サミットに先立ち、「第24回経協インフラ戦略会議」において、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表（別添参照）。また、G7伊勢志摩サミットにおいて、安倍総理から、G7議長国として、アジアのみならず、世界全体に対して今後5年間で総額約2,000億ドル規模の質の高いインフラ投資を実施していくこと等を決定した旨表明。

- (1) 世界全体のインフラ案件向けに、今後5年間（2017-2021）の目標として、約2,000億ドルの資金等を供給
- (2) 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善
- (3) JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC その他の関係機関の体制強化と財務基盤の確保

上記3点のうち、(2)及び(3)については、全ての項目を達成したことを翌2017年5月の第30回経協インフラ戦略会議に報告済みであるⁱ。本紙は、これら制度改善等も踏まえた(1)の資金供給実績の報告であるⁱⁱ。

2. 取組成果：目標約2,000億ドルの資金供給を達成

世界のインフラ分野に対する資金供給目標約2,000億ドル（2017-2021）に基づき取り組み、今次2021年末までに、資金供給実績累計2,015億ドルを達成した。



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
実績累計	353	659	1,054	1,587	2,015 (注)
単年実績	353	306	395	533	429

(注) 累計ベースで、JBICは1,013億ドル、JICAは552億ドル、NEXIは397億ドル、JOGMECは107億ドル、JICTは43億ドル、JOINは38億ドル。なお、左記機関毎の金額には、本邦公的支援機関等との協調案件における民間資金動員等の重複分135億ドルが含まれる。

3. 「インフラシステム海外展開戦略 2025」の下での資金供給実績の進捗報告・公表 (2021-2025)

2025年まで続く戦略の対象期間においても、同戦略の目的(※)の達成に向けた取組状況を測る指標として有益であることから、2022年以降も毎年の進捗を報告・公表していくこととするⁱⁱⁱ。

〔※ 戦略の3つの目的：①経済成長の実現、②展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献、③自由で開かれたインド太平洋(FOIP)の実現〕

参考：政府機関毎の最近の取組例

【JBIC (国際協力銀行)】

- JBICは、輸出金融、投資金融、事業開発等金融、出資、保証等の支援メニューを通じて、日本の企業等の活動を支援し、インフラ海外展開に貢献。
- 2016年10月に創設した特別業務勘定の下での出資業務等を通じて、先進分野における企業のリスクテイクを後押し。
- 新型コロナの影響が深刻化する中、日本企業の海外事業活動の維持・確保・再構築等を支援するため、2020年4月に「新型コロナ危機対応緊急ウインドウ」を創設。実施期限を2021年6月末から12月末に延長した後、12月末で終了(2021年12月末時点実績：計326件、約2.2兆円)。
- ポストコロナを見据え、脱炭素社会に向けた取組やサプライチェーンの強靱化を支援するため2021年1月に「ポストコロナ成長ファシリティ」(2022年6月まで)を創設(2022年3月末時点実績：計31件、約8,800億円)。

【JICA (国際協力機構)】

- JICAは、円借款、海外投融資による資金協力を通じインフラ海外展開に貢献。
- 加えて、2020年4月に、新型コロナ危機対応緊急支援円借款を創設し、2年間で最大5,000億円の支援を決定、翌年5月には最大7,000億円までの支援枠拡充を発表(2022年3月末時点実績：計14ヶ国3,795億円の供与決定済)。

【JICT (海外通信・放送・郵便事業支援機構)】

- JICTは、海外において電気通信・放送・郵便等分野のインフラ事業を行う者等に対する出資や専門家派遣などを通じたハンズオン支援等を以って、インフラ海外展開に貢献。
- JICT支援基準を改正し、ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業への支援も可能とする体制を整備。
- LP出資者として、本邦中小・スタートアップ・地方企業の事業機会獲得等のための伴走支援を推進。

【JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)】

- JOGMECは、石油・天然ガス、鉱物資源開発等の事業に対する出資等を通じてインフラ海外展開に貢献。
- 世界のエネルギー需給構造の変革を踏まえ、リスクマネー供給を通じた資源開発投資促進に貢献。

【JOIN (海外交通・都市開発事業支援機構)】

- JOINは、海外の交通・都市開発等分野の海外インフラ事業に対し、出資等に加えて、役員の派遣などを通じたハンズオン支援により、インフラ海外展開に貢献。
- 無人航空機運航管理システム整備事業や高精度デジタル道路地図整備事業等のソフトインフラ案件への出資等の実施。

【NEXI (日本貿易保険)】

- NEXIは、貿易代金貸付保険、海外事業資金貸付保険、海外投資保険等を通じインフラ海外展開に貢献。
- LEADイニシアティブを通じて、脱炭素、デジタル、海外パートナーとの連携強化、

世界の社会課題解決やSDGs達成等に貢献する日本企業の先導的な取組を支援。

- 改正貿易保険法（2022年4月8日成立）において、プラント建設工事の中断等による追加費用を対象とする貿易保険の事故事由を、戦争・内乱等に加え、感染症を含む非常リスクに拡大。また、海外投資保険の対象を本邦企業の間接投資先にも拡大。さらに、NEXIの業務に貿易保険事業を行う外国法人への出資を追加。

注1：最近の個別案件例などは「附属文書：分野別アクションプラン」を参照

注2：一番目の○は各機関の業務とインフラ海外展開との関わり。二番目以降の○は直近の取組例。

- i 第30回経協インフラ戦略会議（2017年5月）の会議資料に「インフラシステム輸出戦略を踏まえ、「質の高いインフラパートナーシップ」及びその更なる具体策（2015年5月・11月）「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」（2016年5月）を公表、着実に実施（昨年11月時点の残課題4項目含む全45項目措置済）。」の旨記載の上、報告済。
- ii 第37回経協インフラ戦略会議（2018年6月）、第43回経協インフラ戦略会議（2019年6月）、第47回経協インフラ戦略会議（2020年7月）での会議資料に資金供給実績を記載し進捗報告済。
- iii 第51回経協インフラ戦略会議（2021年6月）での決定文書「ポストコロナを見据えた新戦略の着実な推進に向けた取組方針」にて明記。同会議終了・決定後、戦略附属文書「分野別アクションプラン」に記載（同文書6.（2）を参照）。

G7伊勢志摩サミット「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」

経協インフラ戦略会議(5月23日開催)

1. 世界全体に対するインフラ案件向けリスクマネーの供給拡大

- 世界全体のインフラ案件向けに、今後5年間の目標として、約2,000億ドルの資金等を供給
 - ①対象地域をアジアから全世界に(ロシア・アフリカ等)
 - ②資源エネルギー等も含む幅広いインフラに対象を拡大(石油・ガス、病院等)
 - ③オールジャパンで関係機関が実施
(JICA、JBICに加え、NEXI、JOIN(交通・都市開発)、JICT(通信・放送・郵便)、JOGMEC(石油ガス・金属鉱物資源))

2. 質の高いインフラ輸出のための更なる制度改善

(1) 迅速化の更なる推進

- 円借款の更なる迅速化(F/S調査開始から着工までの期間を最短1年半に短縮。事業期間の「見える化」)

(2) 民間企業の投融資奨励

- JICA海外投融資の柔軟な運用・見直しやユーロ建て海外投融資の検討
- NEXI貿易保険の機能拡大(海外投資保険・輸出保険の非常危険のカバー率(上限)を100%に)
- JOIN・JICTの出資基準・運用の緩和
- JBICと市中銀行の協調融資における市中優先償還の柔軟な適用

(3) その他

- 途上国の地熱開発支援
- 大規模インフラ案件に対するF/S支援
- 無償資金協力の制度・運用改善
- 人材育成支援の更なる強化

3. JICA、JBIC、NEXI、JOGMECその他の関係機関の体制強化と財務基盤の確保

別添
(参考資料)